

# 平成 30 年度事業計画書

(平成 30 年 7 月 1 日～平成 31 年 6 月 30 日)

一般財団法人オレンジクロス

## 事業目的

高齢者の医療・福祉に関する調査・研究、その成果を活用したプログラム等の開発・提供及び人材育成並びに地域医療・福祉の事業モデルの啓発及び地域医療・福祉に貢献する団体・個人の表彰

### ○基本理念—地域包括ケアシステム構築への最大の貢献を目指す—

地域看護と家庭医療を中核としつつ医療・看護・介護・予防を統合し、有機的な連携が図れる仕組み作りに貢献する。

### ○運営方針

- 1) 自ら研究を行い、地域包括ケアシステムの構築に資する
- 2) 医療・看護・介護の現場で日々活躍している方々の活動を支援する
- 3) 高齢者およびそのご家族が安心できる将来の生活環境を構築するため、地域包括ケアシステムの様々な実践の啓発に取り組む

上記基本理念、運営方針を踏まえ、研究開発部門・啓発部門の2つの部門を通じて、下記に取り組む。

**【研究開発部門】**高齢者の医療・福祉に関する調査・研究、その成果を活用したプログラム等の開発・提供及び人材育成

#### 1. 地域住民主体の「地域包括ケアシステム」のあり方の研究・開発活動

##### (1)「ソーシャル・コミュニティ・ナーシング(SCN)の機能」の研究

平成26年9月に組成しました「SCN研究委員会」(委員長:田中滋 慶應義塾大学名誉教授)をベースに、平成29年度に「Social Community Nursing (SCN)の機能に関する研究委員会」(委員長:田中滋 埼玉県立大学理事長/慶應義塾大学名誉教授・山本則子(東京大学院教授)・大森純子(東北大学院教授)・堀川尚子(公益社団法人日本看護協会)・西山千秋(オレンジクロス財団))を立ち上げました。平成29年度は「SCNの活動内容/効果の明確化と類型化」を目的とし、全国のソーシャルコミュニティナーシング(SCN)機能を有する看護職の活動実態と、効果の明確化・類型化に取り組みました。これにより、調査対象となったソーシャルコミュニティナースは多様な立場で存在し、地域に健在/潜在するニーズを引き出し、これまでの枠組みを超える方法で課題の解決に取り組んでいることが窺われました。また、その活動の効果は、地域住民の安心感が増す等、定性的分析によりまとめられました。ただ、SCN機能を有する看護職を中心に機能を捉えたので、SCN機能の発揮を可能にするコミュニティ全体を捉えるには限界がありました。そこで、今年度はコミュニティそのものに着目し、コミュニティに属する住民の視点で、SCN機能が、地域住民へ与える影響について検討することとします。具体的には、広島県F市をフィールドとし

て、①SCN機能を発揮する環境を作るプロセスの明確化と、②地域活動が地域住民へ与える影響の検討を行ないます。また、今年度は、H29年度調査結果を報告書にまとめ、財団ホームページにて公開すると同時に、学会発表・論文作成を行います。

## (2)「家庭医療・老年医療のあり方」の研究

平成 26 年 9 月に、生活の場である地域で、他のサービスとも統合的に機能する基準を策定することを目的として、「家庭医療・老年医療研究委員会」(委員長:飯島勝矢 東京大学高齢社会総合研究機構教授、アドバイザー:辻哲夫 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授)を組成しました。STEP I (1年目)ではテーマ発掘(在宅医療における訪問診療医・訪問看護師間のギャップに着目)と研究計画の策定、STEP II (2年目～3年目)ではインタビューによるデータ収集、STEP III (3年目～4 年度)では仮説的理論構築と検証を行ないました。インタビュー結果(訪問診療医 7 名、訪問看護師(在宅医療連携スタッフを含む)8 名)を踏まえ、両職種間のギャップの把握・整理と類型化等の分析を進め、この成果については、2017 年 6 月に学会発表(日本在宅医学会で口演、演題は「訪問診療医・訪問看護師に求められている連携と役割機能—両職種間におけるギャップの見える化から在宅医療の円滑化を再考する—」)を行ないました。現在、これらの結果を元に論文(Factors Affecting “Communication Gaps” between Home-visit Doctors and Nurses: A Qualitative Study for Home-Care Quality Improvement、Running title: Communication Gaps of Home-visit Staff)を作成しており、本年 6 月末までには、Geriatrics & Gerontology International (日本老年医学会)へ投稿予定です。今年度は、テキストデータ化されたインタビュー結果を基に、訪問診療時における医師と訪問看護師間のコミュニケーションギャップなどについて、専門職間で「気づき」を感じ取れるような小冊子を作成し、公表する予定です。

## (3)統合ケアマネジメント事例検討会

平成 26 年 9 月から、「国立社会保障・人口問題研究所」などとの共催で開始しました本事例検討会は、平成 30 年度より、弊財団単独主催(座長:川越雅弘 埼玉県立大学教授)で開催しています。本年度も、医療・看護・介護に関わる各専門職が、地域性や人間関係にとらわれることなく積極的な発言ができることを会の基本方針として、3 ヶ月 1 回の頻度で開催します。さまざまな課題を抱えた利用者の事例を取り上げ、他の専門職の“見立て”や対策検討の思考過程を共有することにより、答えを探すことを目的とするのではなく、新たな“気づき”を得ることを目的とし、検討会を実施していきます。なお、事例検討結果については、月刊誌「月間ケアマネジメント」への掲載、また弊財団ホームページに掲載することにより、さまざまな分野の方々に共有できる仕組み作りを行っております。

## (4)「人工知能学に基づく「認知症見立て知」の共学・共創システムの開発と実証評価」研究

弊財団と一般社団法人みんなの認知症情報学会ならびに静岡大学は、「人工知能学に基づく「認知症見立て知」の共学・共創システムの開発と実証評価」研究委員会(委員長:

竹林洋一（一社）みんなの認知症情報学会理事長）を共同で立ち上げます。みんなの認知症情報学会は、認知症の見立て学習プログラムを開発しています。静岡大学は、この学習プログラムを活用し、認知症の“見立て”能力を育成するため、一般の方を含めた専門職を対象とし①人工知能（AI）技術を活用して見立て「知」を蓄積するデータベースの構築、②協調学習環境の構築、③AI技術を活用して学習プロセスを評価する仕組みを開発し、学習効果の検証を行います。弊財団は、委員会に委員として参画し、資金を一部負担します。研究期間は3年間とし、学会発表並びに論文投稿を予定しています。超高齢社会を迎えている中、専門職はもとより、広く地域社会の人々の認知症の見立て能力が向上することは、地域包括ケアの構築に資するものと考えています。

#### (4) 実証開発プロジェクトの展開：日本版「社会的処方」のあり方検討事業（仮題）

昨年度は、海外事例や国内事例を取り上げつつ、有識者による意見交換を通じて、今後の日本における「住民本位の地域包括ケアのマネジメントのあり方」について勉強会を開催し検討を深めてきました。本年度は、これらの議論も踏まえ「社会的処方」を手がかりに、「住民本位の地域包括ケア、地域共生社会の実現」に向けて検討・検証する新プロジェクトを開始します。世話人は、堀田聡子氏 慶應義塾大学大学院教授、長嶺由衣子 千葉大学医学部予防医学センター社会予防医学研究部門特任研究員にお願いしています。現在、委員会を組成中で、関連学会などとの接触も始めております。

実証開発期間は3年間を想定しています。前期（1年～1年半）で、①諸外国の「社会的処方」の先行研究・報告等をレビュー、②日本の「社会的処方」の現状を整理、③「社会的処方」のあるべき姿を整理、④日本における「社会的処方」の今後の課題を整理の上、⑤日本における「社会的処方」の概念を定義付けする予定です。これらを踏まえ、後期（1年半～3年目）では、「社会的処方」の実践を促す実証開発を実施する予定です。今年度は、日本的「社会的処方」の実情調査とあるべき姿のヒアリングから今後の方向性を見出します。そのうえで、「社会的処方」で実現したい内容をすり合わせ、日本社会に必要なシステムか否かの見極めを行なっていきます。

実証開発型のプロジェクトは、①新しい知見を習得できる、②全国の地域包括ケアを実践しているフロントランナーが一堂に会し、お互いの事業への相乗効果が期待できるなどから、地域包括ケアシステムの構築への貢献が大きいことが、既に判明しており、英国が発祥といわれる「社会的処方」を学び、実証開発型のプロジェクトに展開していく意義は大きいと考えています。

#### 【啓発部門】地域医療・福祉の事業モデルの啓発及び地域医療・福祉に貢献する団体・個人の表彰

##### 1. 「地域包括ケアシステム」構築のための現場支援活動

###### (1) 懸賞論文の実施

超高齢化が進む中、高齢世帯・核家族化などの社会的背景もあり、看護・介護に関する様々な問題も増えてきました。こうした中で、実際に看護・介護に携わっている方々の努力には賞賛すべ

きものがあります。財団では、看護・介護に関わっておられる方々の貢献を称えるための一方策として、懸賞論文を通じてその活動を広く社会に発信していきます。つまり、地域包括ケアシステムの構築には、地域住民の理解、多職種間の相互理解、そして、将来的な人材の確保が必須であり、看護・介護に携わる方々の貢献を世間に広く伝える事で、その理解や人材確保がなされると考えています。なお、論文と称してはいますが、事例報告、エッセイなど形式を問わないことにより、看護・介護に関わる幅広い方々の参加を促していきます。

選考は、(a)財団事務局で1次選考(応募された作品が応募要項・資格等に合致するか)を行い、(b)医師、訪問看護師、医療ジャーナリストの3名の選考委員からなる選考委員会にて、「オレンジクロス大賞」1編、「オレンジクロス優秀賞」3編を選考する方式とします。選考に際しては、選考委員が作品ごとに評価項目を点数化したうえで協議を行い、厳正に選考します。

ア. 募集期間 平成31年2月1日～平成31年4月30日(予定)

イ. 分量・書式 400字以上2400字以内、A4横書

ウ. テーマ 「伝えたい！わたしの看護・介護エピソード」

エ. 賞 大賞:1編30万円、優秀賞:3編各10万円

なお、本年度の表彰式(平成30年7月20日)は、前年度に続き、受賞者の方々を選考委員の秋山正子氏がセンター長を務めておられるNPO法人“マギーズ東京”にお招きし、施設見学と伴に、秋山正子氏を囲み「在宅ケア」について意見交換する場を設けます。

## (2) 広報誌の刊行

上記1.「地域包括ケアシステム」のあり方の研究・開発活動を通じて明らかになった研究成果や、全国各地での「地域包括ケアシステム」構築に係る様々な情報を、年2回(2月・7月)広報誌として広く社会に発信しています。今年度は、第5号、第6号の発行を予定しています。配布先は、財団関係者(この4年間での名刺交換者約500人)を始め、全国の「地域包括ケアシステム」構築に資する団体(地域包括支援センター、社会福祉法人、介護事業者など)、研究者、在宅医療・看護・介護従事者などで、発行部数は約2000部を予定しています。

## (3) 公開シンポジウムの開催

年に1回、地域包括ケアシステム構築に関するテーマを幅広く取り上げ、広く社会に発信するシンポジウムを開催します。なお、このシンポジウムの中で、上記(1)で述べた懸賞論文の表彰も行います。今年度は、財団設立5年目を迎えるため、シンポジウムの統一テーマを「2025年への展開」とし、財団の役員のみならず、みなさまのお力もお借りし、2部構成で開催します。

・日時：2018年7月20日(金) 13:00～18:20

【シンポジウム第1部 14:00～16:00】『地域包括ケアシステムの展望』

座長：西村周三 医療経済研究機構 所長

演者：辻哲夫 東京大学 高齢社会総合研究機構特任教授

田中滋 埼玉県立大学 理事長/慶應義塾大学名誉教授

【シンポジウム第2部 16:20~18:20】『地域共生社会の展望』

座長：堀田聡子 慶應義塾大学大学院 教授

パネラー：鴨崎貴泰 認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会事務局長 社会的インパクトセンター長

猿渡進平 医療法人静光園 白川病院 医療連携室長 兼大牟田市保健福祉部健康福祉推進室相談支援包括化推進員

紅谷浩之 オレンジホームケアクリニック 代表

山口美知子 一般財団法人東近江三方よし基金事務局

#### (4) オレンジ新書の発刊

財団設立5年目を迎えるのを機会に、財団シンポジウムの講演録を「オレンジ新書」として発刊し、シンポジウム内容を広く共有していきます。

#### (5) オレンジクロスセミナーの開催

昨年度から、対象者を賛助会員のみならず、一般の方々にも広げ、セミナーを開催しています。一般的な事業年度は4月~3月ですので、2018年4月から3回行います。

・第1回 「みんなの認知症情報学と安心・安全なまちづくり」(実施済)

開催日 平成30年4月20日

講師 静岡大学創造科学技術大学院  
特任教授 竹林洋一氏

・第2回 「ここまで来たAIの実用化」

開催日 平成30年9月21日

講師 株式会社シーディーアイ  
代表取締役 岡本茂雄氏

・第3回 「米国ヘルステック事情—在宅ケアと先端技術—

開催日 平成30年11月30日

講師 メディカル・ジャーナリスト 西村 由美子氏

#### (6) 賛助会員との関係強化

現在、全国各地の10法人に賛助いただいています。5年目を迎え、賛助会員を増やしていくことはもとより、賛助会員間の交流を含め、財団と賛助会員との関係強化を図っていきます。

以上